

いのちとくらしに お金を使う国へ



私たちは、地域からの経済再生、いのちとケアを大切にする経済・財政政策の実現、ジェンダー平等をめざします。戦争の準備はやめて、いのちとくらしにお金を使う国へと転換させましょう。

憲法に基づく人権としての医療・介護の実現、 公正な税制で格差を是正し、社会保障の拡充を

①医療提供体制を拡充すること

- 医療・介護・福祉・公衆衛生の予算を大幅に増やすこと
- 地域包括ケアを支え、医療・介護提供体制を守れる診療報酬、介護報酬の抜本的な引き上げ
- 看護・介護職員の確保と養成を図ること
- 医師の人間らしい働き方の実現と、医師を増員すること
- 科学的根拠に基づく新たな感染症対策を行うこと。余力ある医療、介護体制の確立
- 歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の養成に必要な予算増
- 安定した医薬品提供体制の確立



②すべてのひとに受療権を保障すること

- マイナンバーカードの強制取得による健康保険証廃止の中止
- 子どもの医療費一部負担金は、国の制度として18歳まで無料に
- 後期高齢者医療制度の窓口2割負担は早急に元に戻し、減免制度を拡充
- 無料低額診療事業実施の医療機関を増やすこと。院外処方および訪問看護にも拡大すること
- 国保加入者全員への正規保険証発行。国保保険料(税)滞納者の実情把握。厳しい制裁をやめること
- 健康保険で受けられる歯科治療の範囲拡大

③制度の改悪を中止し、介護保険の抜本改善、 大幅な処遇改善を実施すること

- 訪問介護の基本報酬の引き下げ撤回。介護報酬全体の大幅な底上げ
- 利用料2割負担の対象者拡大、ケアプラン有料化、要介護1、2保険給付はずし(総合事業への移行)など、介護保険改悪の即時中止
- すべての介護従事者の賃金を全産業平均まで早急に引き上げ

④生活保障、雇用、くらしを守る政策を拡充すること

- 最低時給1500円、同一労働同一賃金、男女の賃金格差の解消の実現
 - 「住む権利」を保障。公営などの住宅供給を行うこと
- #### 生活保護
- 生活保護の権利性を明確にし、周知、公正な運用を
 - 福祉事務所および生活困窮者自立相談支援機関に福祉専門職の採用・配置

年金

- 「マクロ経済スライド」の廃止

⑤いのちとケアを大切にする財政・経済政策へ、 根本的な転換を図ること

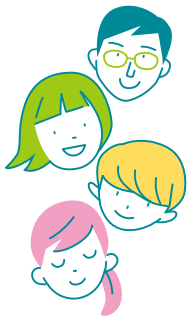
- 不公正な税制をただし、税の応能負担を強め、大企業や富裕層への課税強化
- 社会保障制度は、世帯単位ではなく、個人単位へ転換すること
- 社会的共通資本である医療や介護、福祉などで働くケア労働分野での雇用創出の重視
- 緊急に消費税率を5%に引き下げ
- インボイス制度を中止すること



憲法および国際的な 人権規範に基づく政治、 社会の実現を

①国際的な視点での人権保障、ジェンダー平等、 すべてのひとの尊厳が守られる社会の実現

- 優生思想や差別、人権侵害を許さない社会の実現
- 旧優生保護法のもとで行政が関与したような人権侵害を二度と起こさないこと
- LGBTQIA+、外国人、障がい者などに対するあらゆる差別廃絶
- ジェンダー平等をめざし、パートナーシップ制度、選択的夫婦別姓の実現、性的指向と性自認に基づく差別や排除の禁止
- 「女性差別撤廃条約」等の選択的議定書を批准。「個人通報制度」と「調査制度」の実現
- 政府から独立して人権侵害から救済する国内人権機関の設置
- 「子どもの権利条約(児童の権利に関する条約)」の全面的実行



②外国人の人権保障としての生活支援、 医療保障の実現

- 「難民条約」「人種差別撤廃条約」「国際人権規約」等に基づく、外国人への生活保護適用
- 医療が必要になった在留外国人に、国の責任で医療へのアクセス保障と医療費支援

③政治における民主主義の実現

- 政党への企業団体献金の禁止
- 民意切り捨て死票を生む小選挙区制から比例代表中心の選挙制度へ改める
- 政党助成金の廃止

憲法は、13条で個人の幸福追求の権利を、25条で国に「社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進」の義務を明記しています。社会保障は人権であり、自助に置き換えることも、国の責任を小さくすることもできません。



全日本民主医療機関連合会

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター7F

TEL.03-5842-6451

FAX.03-5842-6460

「民医連の要求」
全文はこちら



憲法9条を生かし 平和な世界の実現を

①改憲発議せず、世界に誇る憲法9条を守ること

- 憲法9条を守り、自衛隊を明記する改憲はしないこと
- 憲法違反の安保法制廃止

②辺野古新基地建設中止、戦争する国づくりに つながるあらゆる政策の中止を

- 米軍辺野古新基地建設中止、
普天間基地の即時返還
- 安保3文書の白紙撤回

③核兵器廃絶、核兵器禁止条約に 被爆国日本の参加を

- 核兵器禁止条約の批准
- すべての原水爆被害者に対する
救済・補償支援拡充



気候正義の実現、 エネルギー政策の転換で 環境の保全を

- 原発ゼロ基本法の制定
- 自然災害や公害、原発事故などの被災者支援の抜本的拡充。震災、災害被災地域の復興は、住民主体にすすめること
- すべての水俣病被害者の早急な救済
- WHOの勧告や国際基準に沿ったPFAS汚染実態調査。予防原則に基づく健康被害、健康不安への対策
- 食糧自給率を高めること



わたしたちの
この要求を
実現するために

選挙で主権者の
意志を示そう!

